

平成24年度 第2回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『厳しい環境下でも成長軌道を模索している大阪経済』

平成24年7月25日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

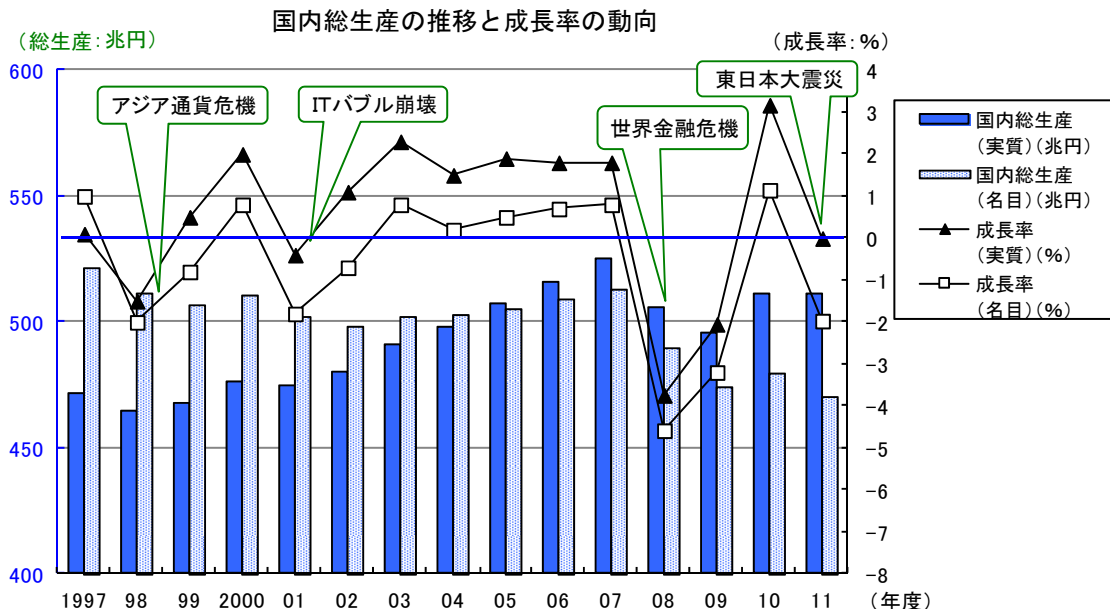
年月	【国(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市<景気観測調査>】	【大阪市経済の動向】	年月
10年	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている		年末需要などにより景気は再び持ち直し歩調へ	求人需要は改善するも、需要、供給両面で弱含みの様相を呈し、景気は依然足踏み	10年 11月
12月	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている	<フェーズⅣ> 需要の底固めに加え、成長市場を獲得した分野が牽引し始めた再始動期	景気は再び持ち直し歩調へ	供給面の一部は弱含むも、年末需要もあって景気は総じて持ち直しの動きを継続	12月
11年 1月	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある		景気は一時的に足踏み感を呈すも、持ち直し基調を堅持	需要、供給、雇用の各側面で総じて順調で、景気は持ち直しの動きを継続	11年 1月
2月	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある		景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ	需要、供給、雇用の全てが総じて堅調で、景気は持ち直しの動きを継続	2月
3月	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ強い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もどでは東日本大震災の影響が生産面などにみられ始めている	<フェーズⅤ> 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面が急縮した激震期	景気は震災の影響で一時的に失速するも、持ち直し基調は持続	消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は持ち直しの動きを継続	3月
4月	景気は、東日本大震災の影響により、このところ強い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている		景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ	一部に足踏み感がみられるなど震災の影響も懸念されるが、景気は総じて持ち直しの様相	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあるが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている		景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ	工業系や輸出などに震災の影響がうかがわれるが、景気は総じて持ち直しの動きを継続	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる	緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている	<フェーズⅥ> 震災のダメージが復旧し、遅れを挽回する復興期	景気は震災の影響をほぼ脱し、再び持ち直し軌道へ	工業系や雇用面で足踏み感が漂うが、景気は総じて持ち直しを継続	6月
7月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている		輸出などで軟調な様相を呈し、景気は持ち直しを継続しつつもやや減速	輸出や鉱工業などに軟調な様相が拡大し、景気は足踏み	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている	<フェーズⅦ> 外的要因により、本格回復軌道に乗り移れない遅鈍期	景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持	需要や供給面の一部で弱含むも、景気は再び緩やかな持ち直し	8月
9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている	持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある		景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持	供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな持ち直しが続く	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	10月
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	11月
12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は持ち直し基調を継続	12月
12年 1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	12年 1月
2月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	2月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	3月
4月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている			工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を継続	6月

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- この数年では、2007年度をピークに経済規模が縮小している現実を直視すべき
- 実質のGDPでは2008年度を上回るまでに回復したものの、名目では470兆円割れて底這い状態



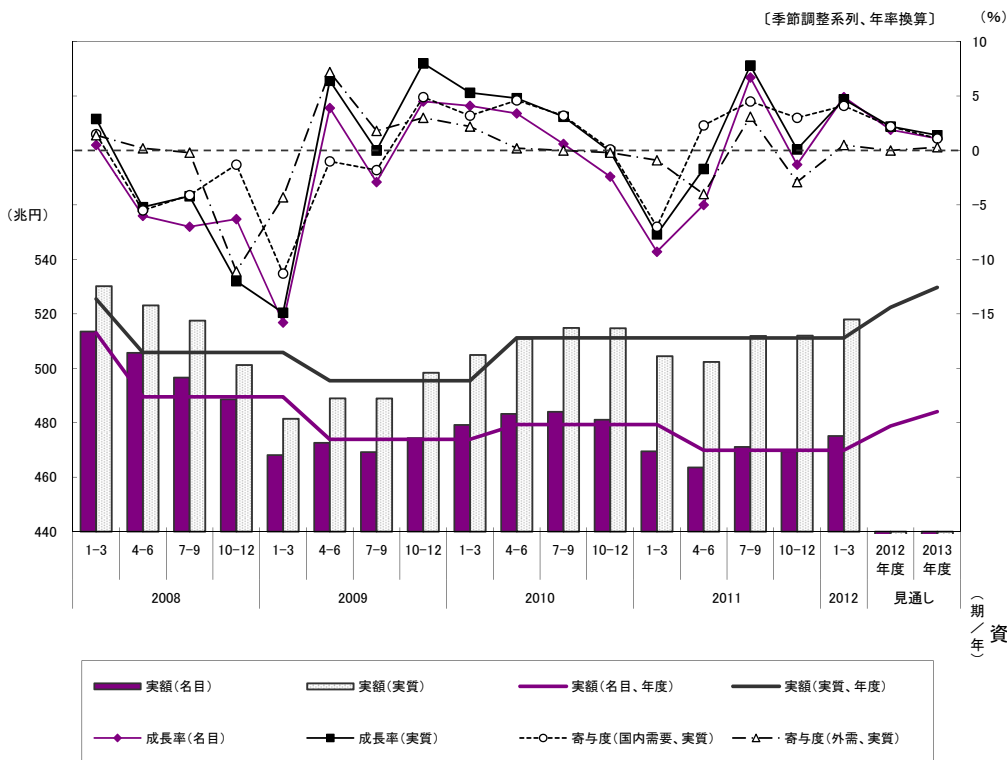
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「国民経済計算」内閣府

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

1-3月期のGDPは震災復興需要もあいまって、2期ぶりに年率換算で5%近い高成長。

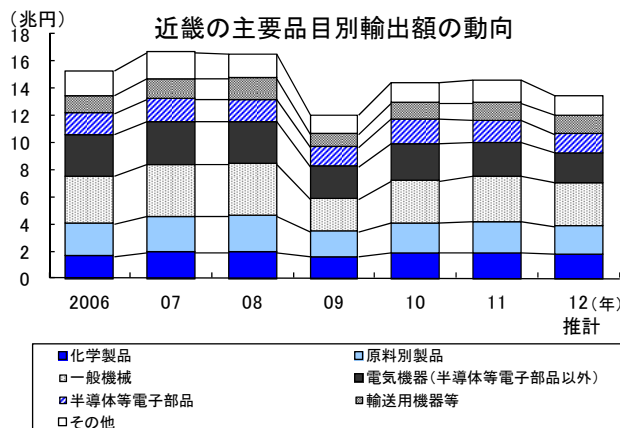


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

(1) 品別、国・地域別輸出動向

- ・2010年に2割増加した近畿の輸出総額は、震災の影響などにより、11年は+1%増とほぼ横ばい。12年1-5月の合計は前年同期比-8.2%で推移。
- ・品別では11年は電子部品や電気機器以外は堅調に増加したが、12年は輸送用機器が8.3%のプラスとなっている以外は-6~16%の範囲で減少。
- ・国・地域別では、12年はその他アジアが+7%とまだ堅調だが、EU、アジアNIEs、中国は-12%以上も減少しており、回復の見通しは厳しそうな状況。

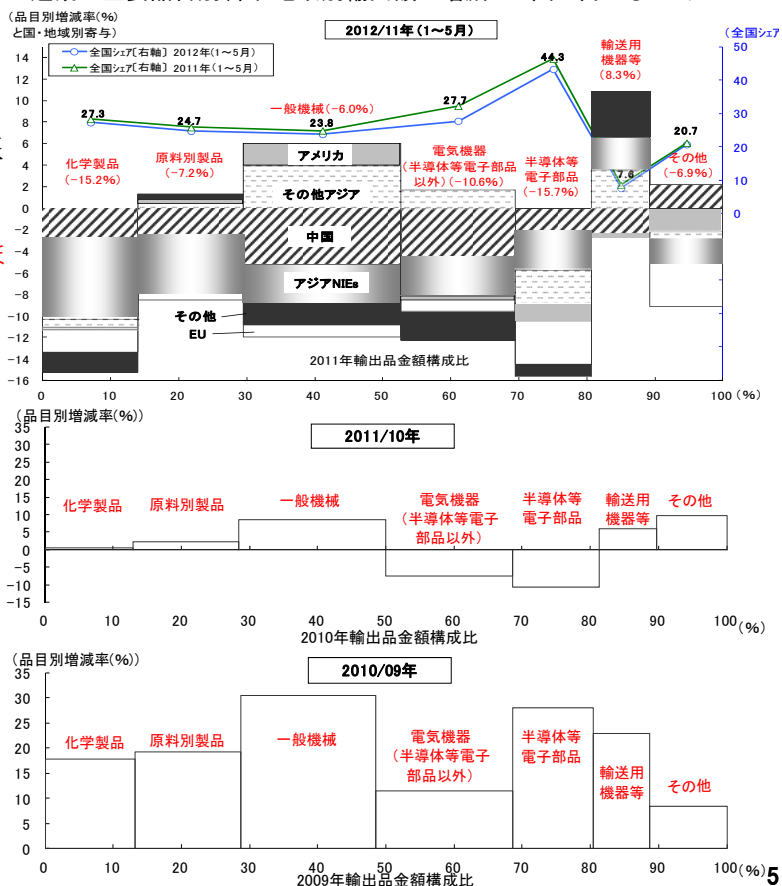


(資料) 大阪税関「貿易統計」

注: “輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食品を含める。
2012年の推計値は1~5月の合計を年間に換算(単純に2.4倍)した値。

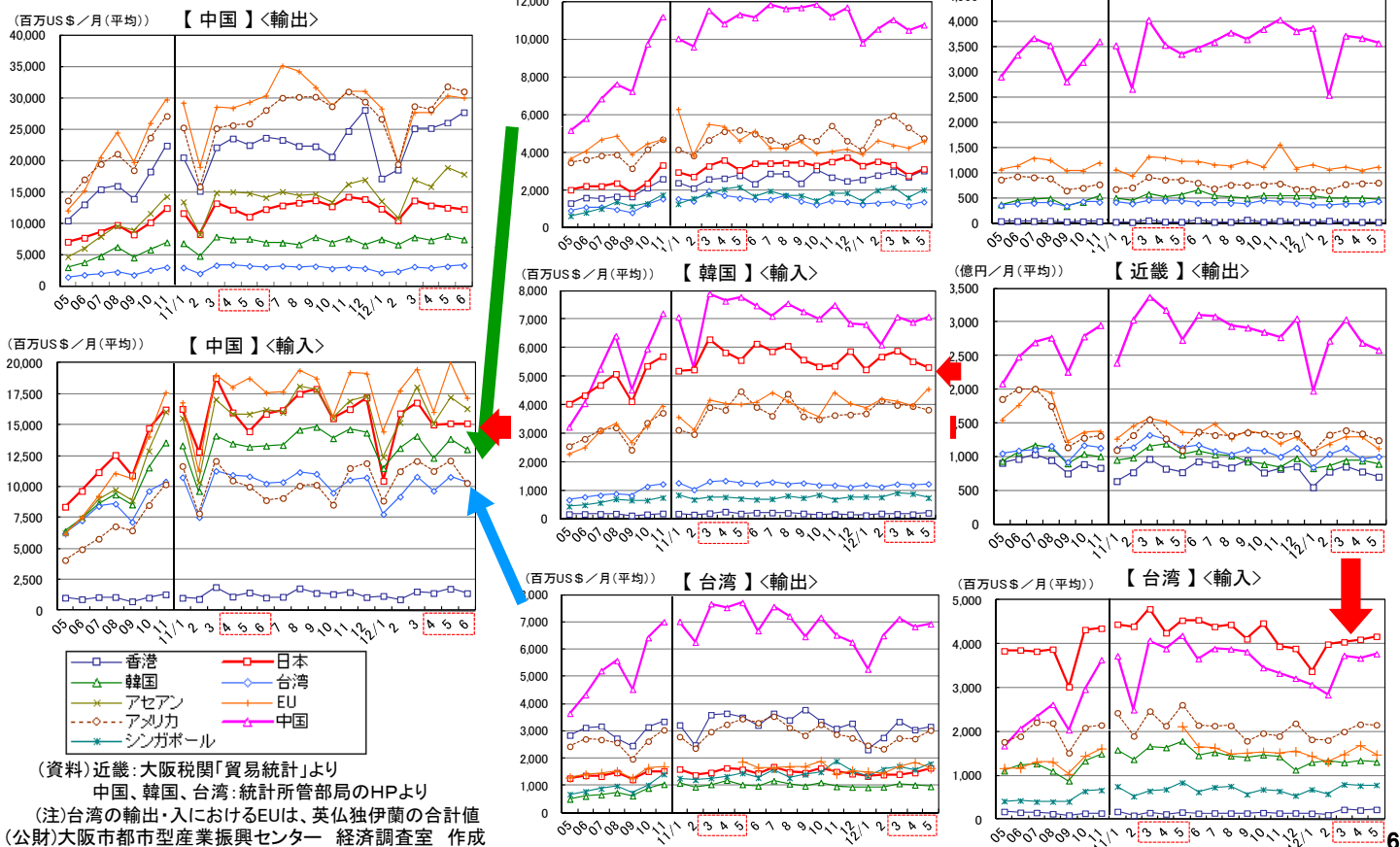
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

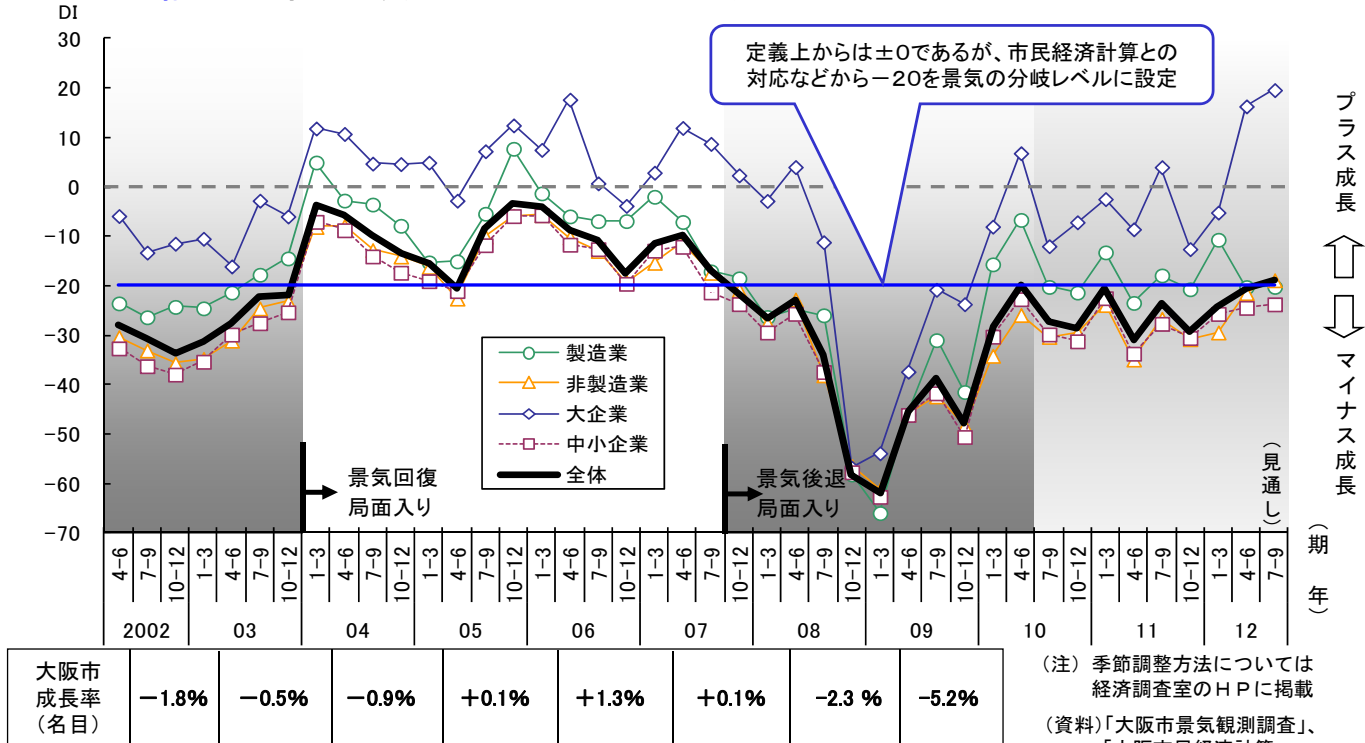
(2) 主要国の輸出入の動向



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

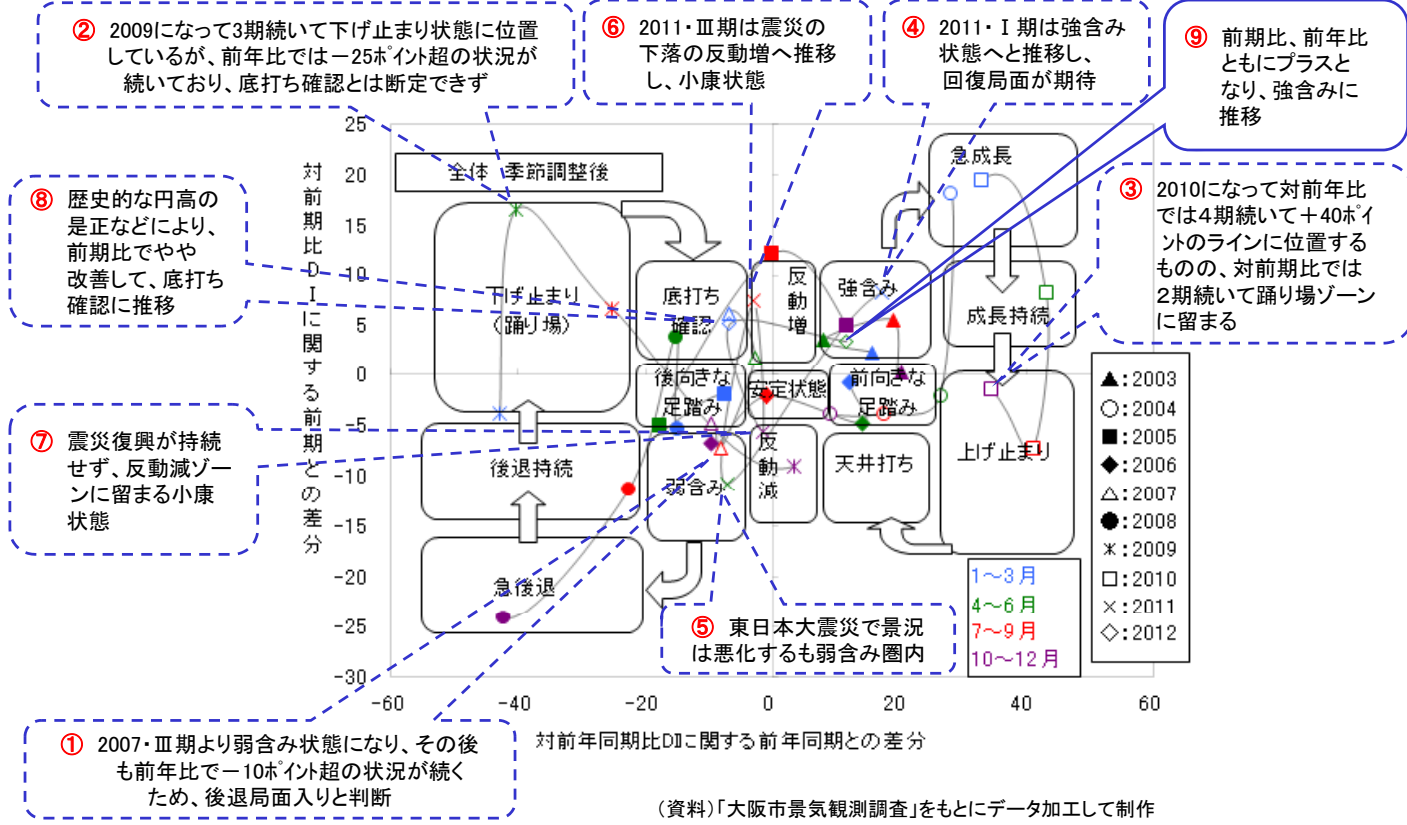
(1) 季節調整後の対前期比景況判断D I

総括判断: 景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

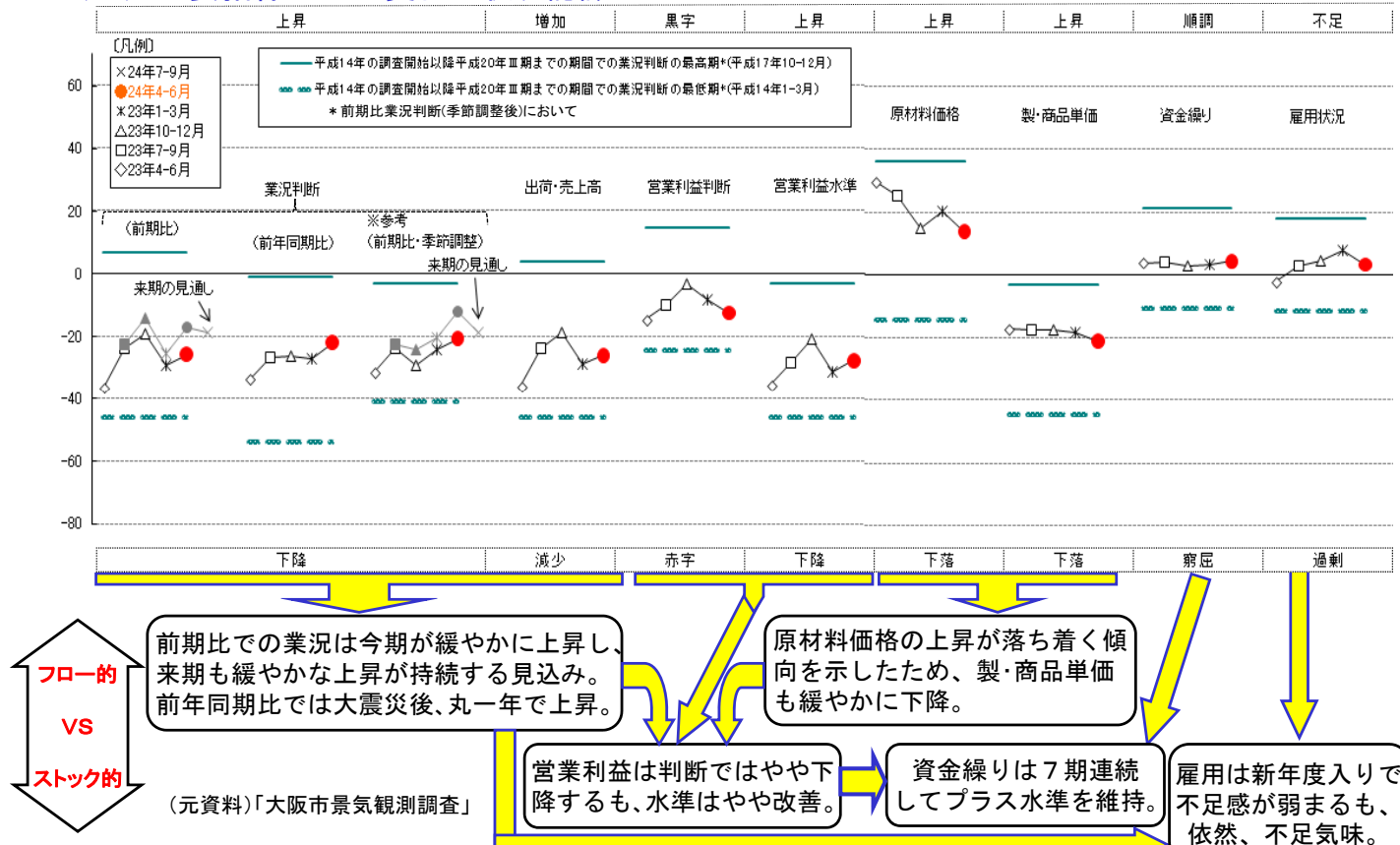


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成23年4-6月~24年7-9月)



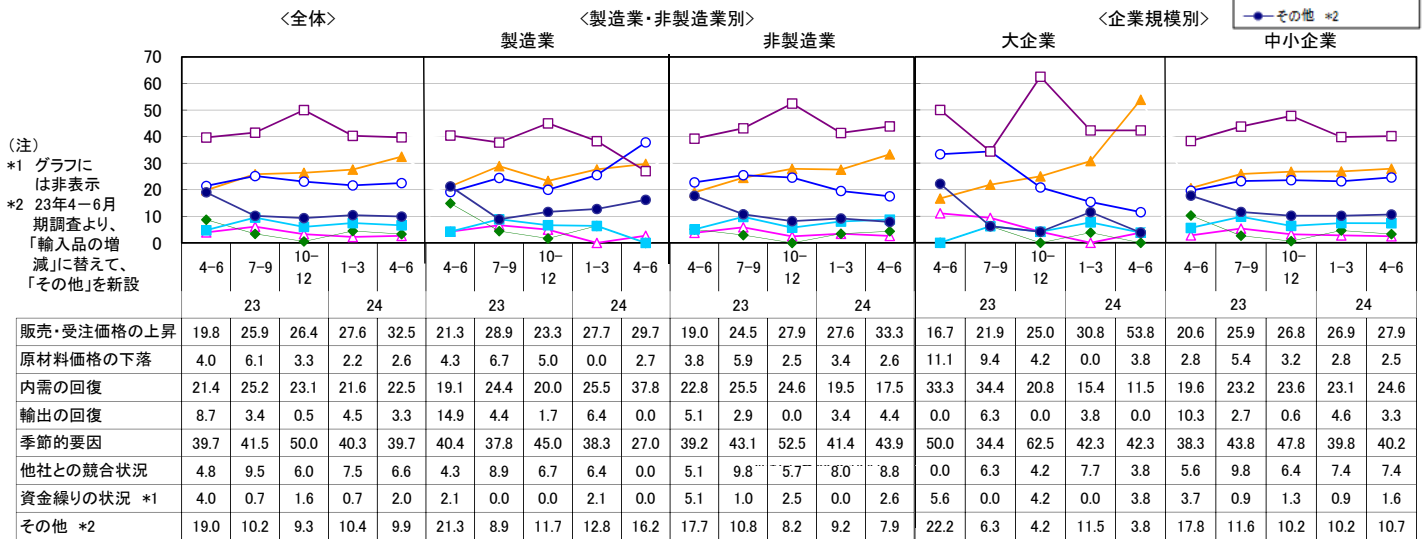
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

《注目点》 業況が上昇した企業に関して、その要因に「販売・受注価格の上昇」が多くなる傾向

- ・特に大企業では「販売・受注価格の上昇」要因が今4-6月期で金融危機以降初めて54%を記録し、「季節的要因」を抜いてトップに躍進している。また、非製造業や全体でも33%となり、上昇基調が確認できる。
- ・他方、業況が下降した企業では要因として「内需の減退」に次いで「販売・受注価格の下落」を挙げる傾向が続いている。



- ・独自の製品・サービスを提供することで、価格競争に巻き込まれない展開をしている企業 =【ブルーオーシャン企業】のみが不況に打ち克って業況改善を達成する傾向が確認できる。



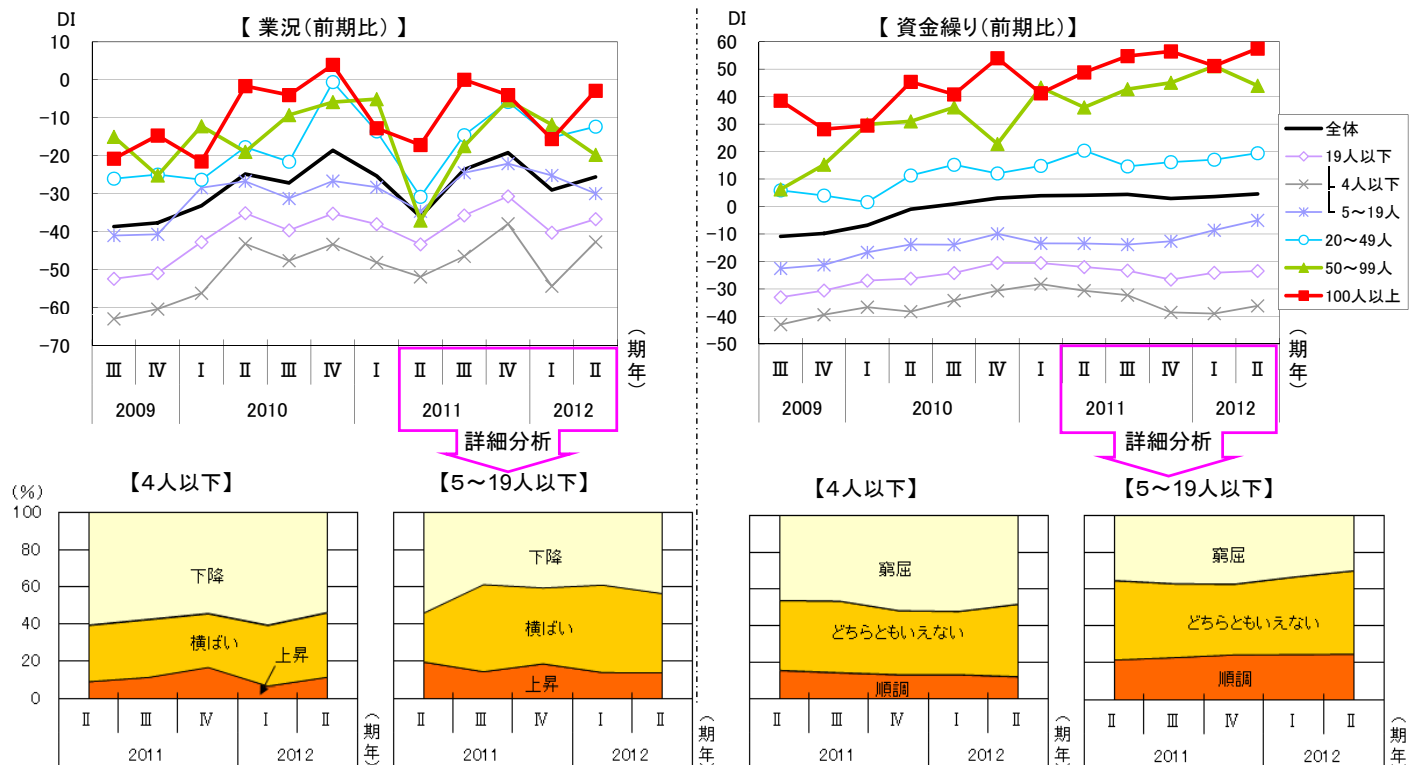
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪市景気観測調査」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模では業況DIがかなり上昇し、資金繰りDIも僅かに上昇するなど底割れ回避の様相。

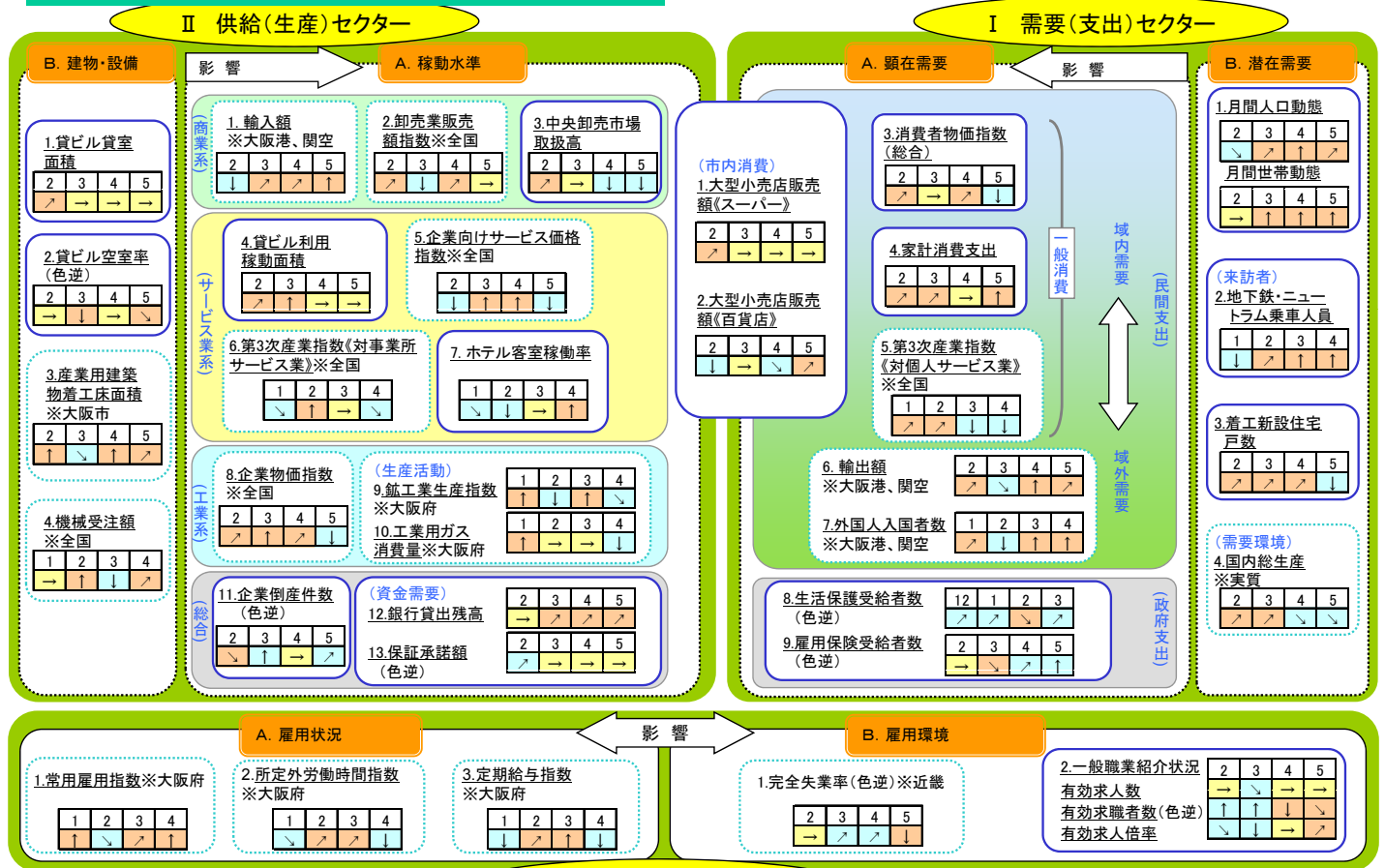


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(1) 毎月の指標動向一覧 (2012年6月発表資料より)

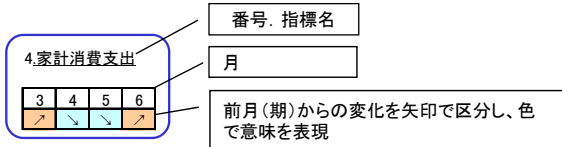


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

III 雇用・所得セクター

※凡例と図の見方は次ページ

凡例



■矢印の見方 ※向き(決定方法)については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- 景況にプラスの方向
- 景況に変化なし
- 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。

生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 ↑ ↗ ↘ ↓ (色逆)の場合 ↓ ↘ ↗ ↑

■大阪市とそれ以外の指標

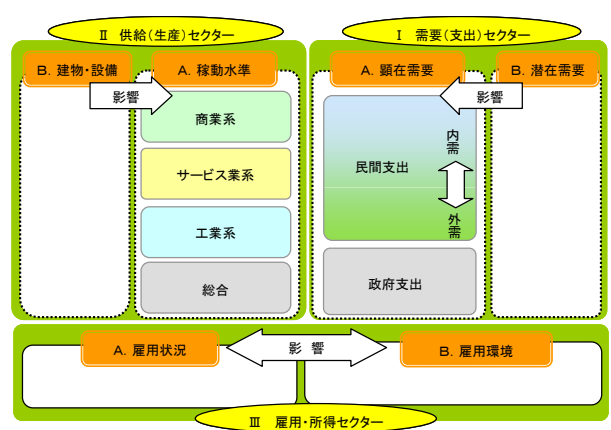
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出

例> 5.第3次産業指数
《対個人サービス業》
※全国

図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

3月：工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は**持ち直し基調が鮮明化**
 4月：工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は**緩やかな持ち直し基調を継続**
 5月：工業系や輸出も復調気配で、景気は**緩やかな持ち直し基調を継続**

6月：工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は**持ち直し基調を継続**

需要面では、**一般消費は好調を維持して総じて活発**。輸出と外国人入国者数も順調な回復を見せ始め、**域外需要は底を脱しつつある**。
 供給面では、**商業系、サービス業系は概ね順調**だが、**工業系が再び弱め**の動き。
 雇用面では、**雇用状況は総じて高めの水準**、**雇用環境は再び持ち直し**の動き。

II 供給(生産)セクター

[A. 稼働水準]

◆**商業系** 輸入額(5月)は大阪港で増加、関空でほぼ横ばい、合計では引き続き増加。全国の卸売販売額指数(5月)は横ばい。商業系は概ね順調。
 ◆**サービス業系** **貸ビル稼働面積(5月)は横ばいながら高水準**。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は下降、全国の対事業所サービス業指数(4月)は下降するも高水準を維持。**ホテル客室稼働率(4月)は上昇し近年最高**。サービス業系は概ね順調。
 ◆**工業系** 全国の企業物価指数(5月)は下降。大阪府の鉱工業指数(4月)は、生産、出荷は下降、在庫、在庫率は上昇。大阪府の工業用ガス消費量(4月)はほぼ例年の水準に減少。工業系は再び弱めの動き。
 ◆**総合** 企業倒産件数(5月)は増加。**銀行貸出残高(5月)は前月に引き続き増加**。保証承諾額(5月)はほぼ横ばいで低水準で推移。

[B. 建物・設備]

貸ビル貸室面積(5月)は横ばい、空室率(5月)は下降。産業用建築物着工床面積(5月)は増加。全国の機械受注額(4月)は製造業、非製造業ともに増加。

I 需要(支出)セクター

[A. 顕在需要]

◆**一般消費** 大型小売店販売額(5月)では、スーパーは高水準で横ばい、百貨店は増加となり順調。**家計消費支出(5月)は増加**、消費者物価指数(5月)は下降。一般消費は好調を維持し、活発な状況。
 ◆**輸出等の外需** 輸出額(5月)は、関空で増加、大阪港で減少、合計では微増。**外国人入国者数(4月)も金融危機以前の水準に回復**。域外需要は底を脱しつつある。
 ◆**政府支出** 雇用保険受給者数(5月)は前月に続き増加。

[B. 潜在需要]

人口(5月)と世帯数(5月)は例年の季節的な動きで増加。着工新設住宅戸数(5月)は大幅減。国内総生産(5月)は2ヶ月連続で減少。

III 雇用・所得セクター

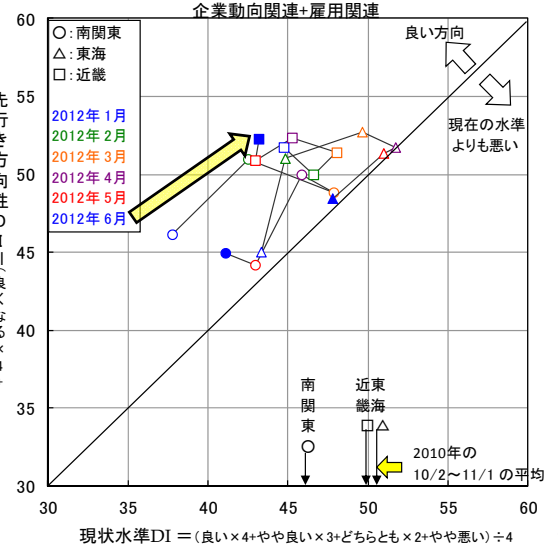
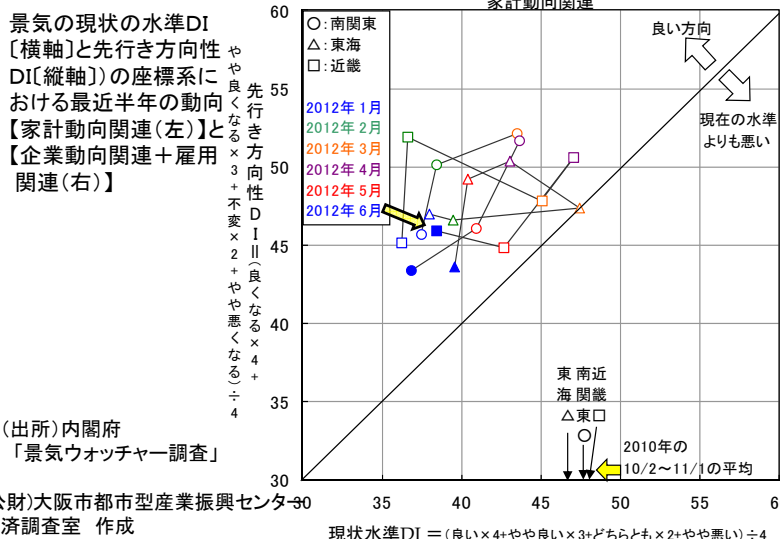
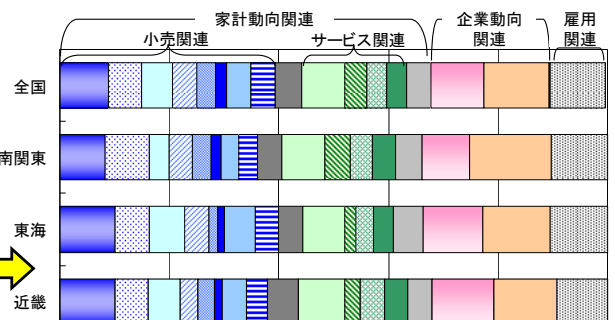
[A. 雇用状況] 大阪府の**常用雇用指数(4月)は上昇**、所定外労働時間指数(4月)と定期給与指数(4月)は大幅に反転下降するも、原数値は高水準。雇用状況は総じて高めの水準。
 [B. 雇用環境] 近畿の完全失業率(5月)は大幅下降。一般職業紹介状況(5月)は、求人数は横ばい、求職者数は僅かに減少し、**求人倍率は上昇**。雇用環境は再び持ち直しの動き。

6 最近の経済トピックス

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

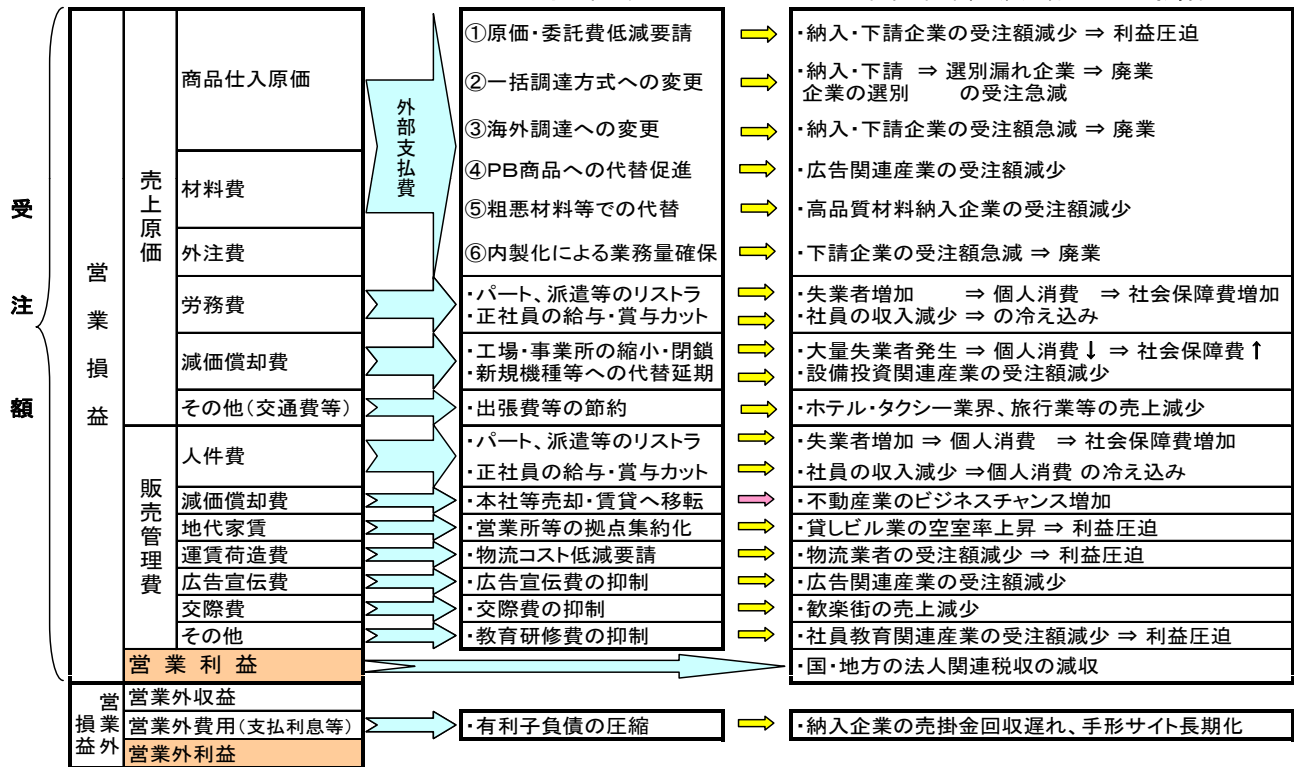
・**家計動向関連**の現状水準DIは**3地域ともに3、4月にピークとなり**、大震災前の水準を一旦回復したものの、**5、6月は冴えない動き**。先行き方向性DIも**3地域とも6月は45前後と高くはなく**、回復の期待薄し。
 ・(参考として逆算した)**企業動向+雇用DI**は地域により異なる動き。現状水準では**南関東が3ヵ月連続で悪化**。**東海は春に50超となるも6月は下降**。**近畿は先行きが絶えず明るいものの、水準は高くない**。

● 商店街・一般小売店	□ 百貨店	■ スーパー
○ コンビニエンスストア	□ 衣料品専門店	■ 家電量販店
□ 乗用車・自動車備品販売店	□ その他小売店	■ 飲食関連
□ 旅行・交通関連	□ 通信会社	■ レジャー施設関連
■ その他サービス	□ 住宅関連	■ 製造業経営者・従業員
■ 非製造業経営者・従業員	■ その他企業動向関連	□ 雇用関連



(2) 想定される(元請け)企業の経営改善努力

<好況期> → <不況期(需要急縮期)>
 対策例 他社・他業種・雇用者などへの影響例



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

■ ■ 6 最近の経済ピククス

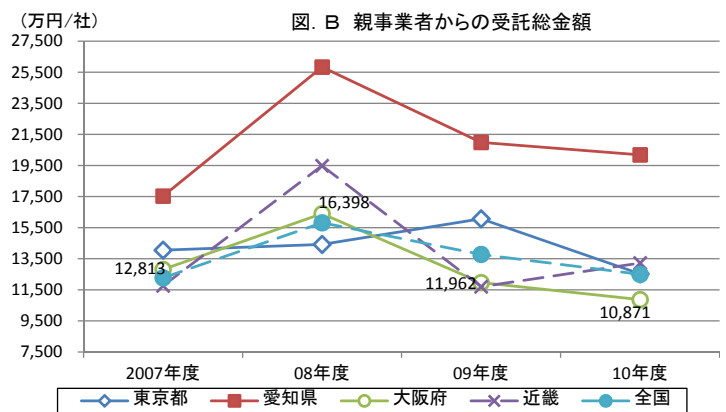
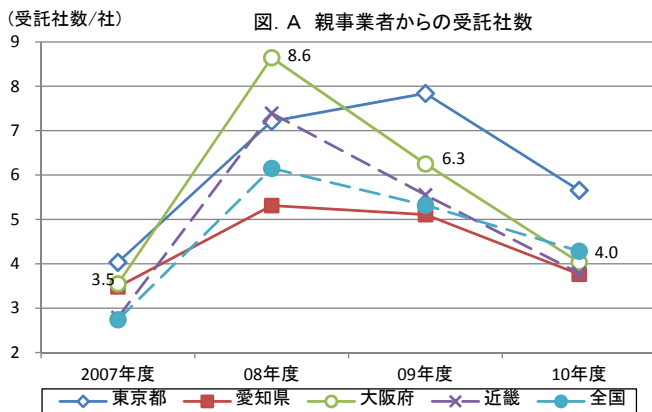
(2) 「中小企業実態基本調査」から導出される大阪企業の頑張り

・この調査は全国の約11万社を調べたものであり、そのうち、**法人企業を対象**とした都道府県別の結果を分析して、いかに大阪の企業が努力しているかを、**東京、愛知、近畿、および全国と比較**して考察する。

① **業務受託を行っている企業に関する特徴比較** (受託企業割合は情報通信業:39%や製造業とサービス業:各22%に多く、小売業や生活関連サービス業など消費者向け業種では3%程度、卸売業で5%、専門・技術サービス業で14%、全業種平均で11%である。また、そのうち、**親事業者からの受託がある企業の割合は全業種平均で82%**であり、業種によるバラツキはさほど大きくない)

・**大阪では脱下請を余儀なくされる**(図. A、図. B)・・・金融危機以降、全国的にも下請業務(親事業者からの受託)の社数、金額は減少傾向にある。大阪では2010年度と08年度を比較すると親企業社数で半分以下、下請受託総金額で2/3に減額されており、他府県よりも低い水準となっている。

親企業依存型の経営姿勢では黒字経営が困難になることから、**受注強化の達成が必要**となる



6 最近の経済ピックアップ

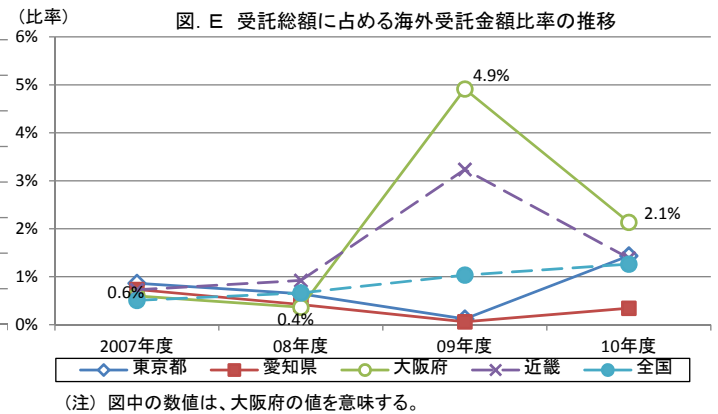
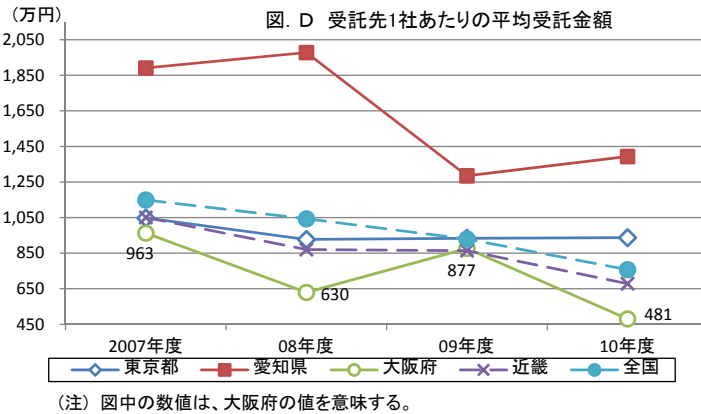
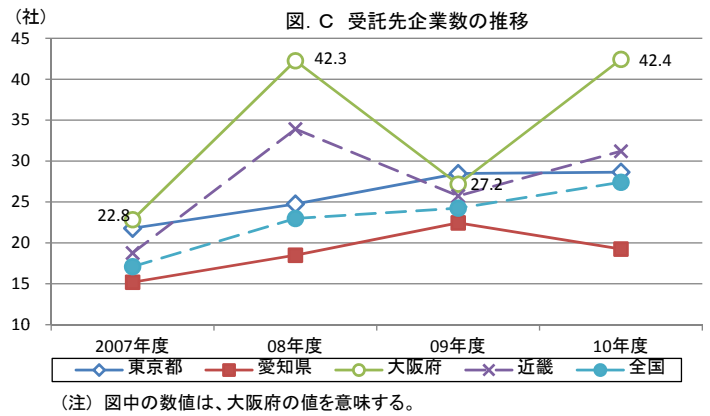
② 受託先企業や金額に関する特徴 (いずれも受託企業あたり)

・大阪の企業は海外も含め、受託企業の開拓を進めている

図. C: 親企業からの受託業務が激減するなかで、大阪企業は受託開拓を推進し、**2010年度には09年度の倍近い企業から受託に成功している。**

図. D: しかし、単価の高い業務だけでは売上目標が達成できないのか、小粒の案件も受託しており、**平均の単価は相対的に低くなっている。**

図. E: 無論、国内だけではなく、海外からの受託にも積極的であり、**海外業務の金額割合は全国平均の倍近くにまで達している。**



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(出所)経済産業省「中小企業実態基本調査」

6 最近の経済ピックアップ

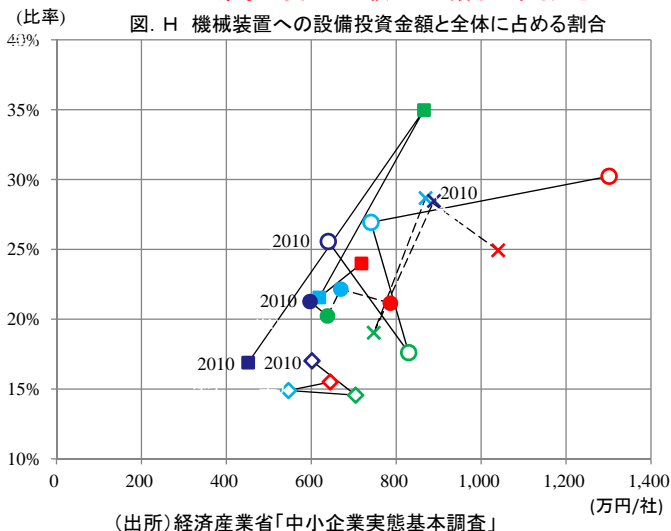
③ 設備投資の目的や対象に関する特徴

(いずれも設備投資実施企業あたり)

・大阪の企業は多くの小口業務を効率的にこなすために、**省力化・合理化目的の投資、具体的には機械装置の投資を他地域よりも積極的に推進している**

図. F, G: 大阪の企業は省力化・合理化目的の投資を**直接部門(F)、間接部門(G)を問わず積極的に推進しており、2010年度にかけて、金額も比率も大きい**

図. H: 省力化・合理化を推進するため、具体的には機械装置への投資が多くなっていると考えられ、2010年度では、**東京や愛知と比較して金額も比率も大きい**



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図. F 省力化・合理化(直接部門)目的の投資金額と全体に占める割合

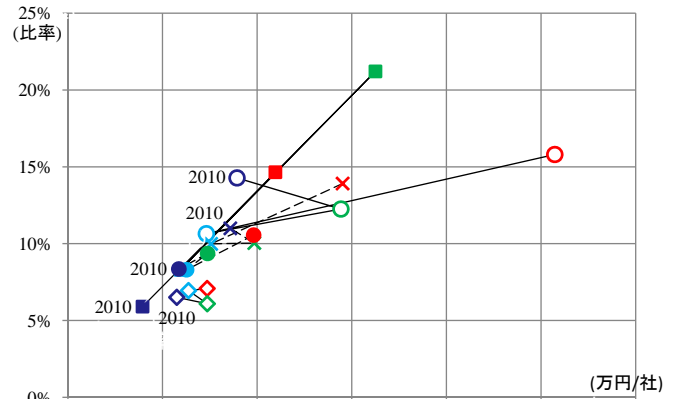
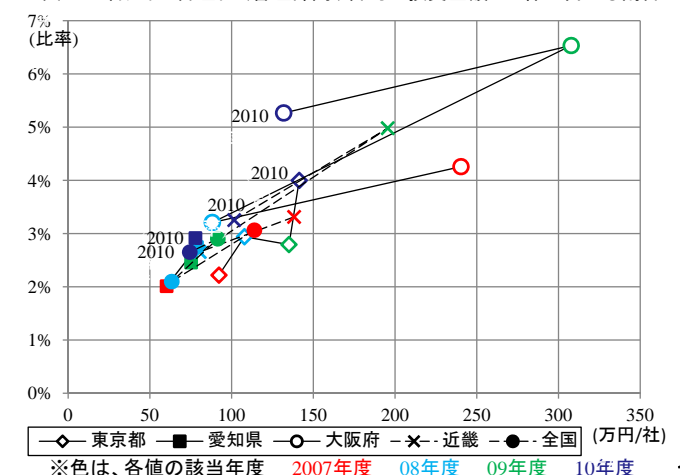


図. G 省力化・合理化(管理部門)目的の投資金額と全体に占める割合



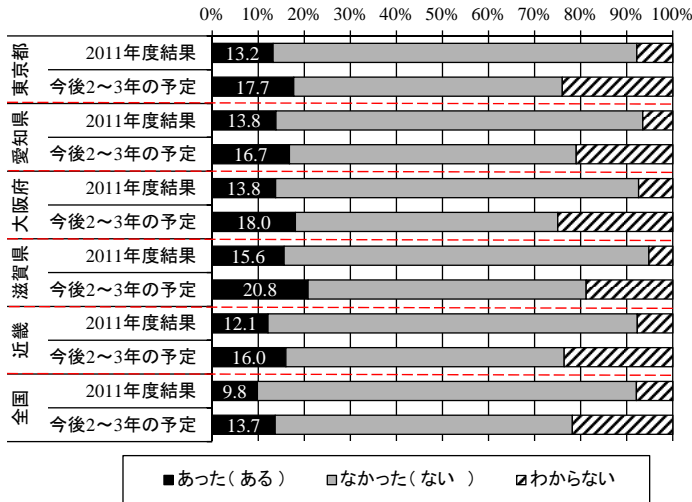
6 最近の経済トピックス

(3) 海外進出に対する企業の意識調査

・帝国データバンクでは、「海外進出に対する企業の意識調査」を実施し、府県別集計結果を公開している。ここでは、その結果から大阪などの状況を再集計して示す。

・大阪府下の企業は、2011年度において**13.8%の企業が海外進出**(現地法人の設立、業務提携、資本参加・増資、活動拠点の新設・拡大など)を実施し、**今後も高い割合で進出意向**がある。近畿は全般に高く、滋賀が共にトップ。

2011年度における海外進出の有無と今後2～3年の予定



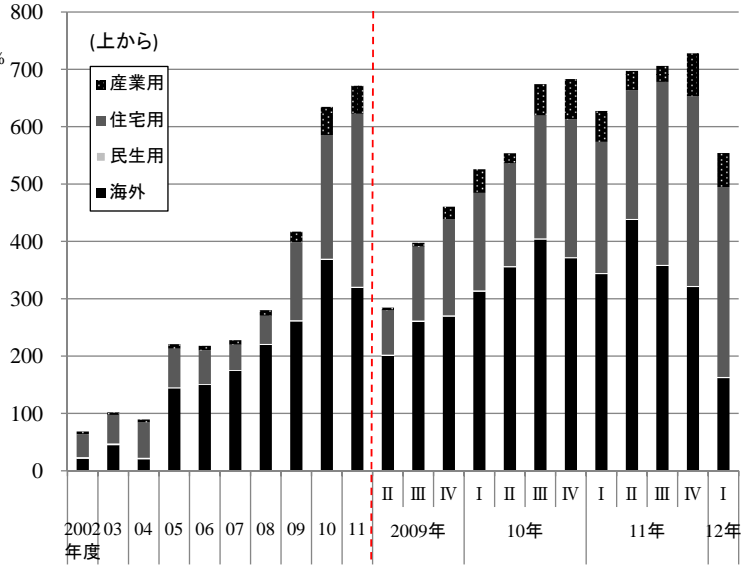
(出所) 帝国データバンク『海外進出に対する企業の意識調査』

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 普及しつつある国内の太陽光発電

・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入もあって、太陽電池の出荷量は年々増加している。**2010までは、海外向けが中心**であったものの、EUでの制度が弱体化や海外製品との競争が激化し、**11年後半以降は、国内向けの出荷が過半**を占めるようになっている。ただし、**12年第一四半期では国内向けが横ばい**であり、今後の動向に注視すべきである。

(千kw、四半期(平均)) 用途別・仕向地別太陽電池出荷量の推移



(出所) 太陽光発電協会「太陽電池セル・モジュール出荷統計」